

Alternative Systems Study Bulletin

第21巻第2号

(2013年6月21日)

現場から

社会的企業協会準備会の活動について

今、『資本論』はいかに読まれるべきか

第1章 現代における革命主体の問題

第2章 私の『資本論』解説

中野正『価値形態論』へのコメント

後記

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

現場から

社会的企業協会準備会の活動について

(解題) 今年に入って関西での社会的企業創業の呼びかけをしました。そして中間支援組織としての活動を開始しましたが、メーリングリストを作るところから始めます。以下はその参加への呼びかけ文です。

I. 活動経過

1. 2013年1月5日、反戦共同行動京都の会議で社会的企業育成のための中間支援組織の必要性について訴えた。
2. 1月26日、ルネサンス研究所研究会で、社会的企業協会(仮称)準備会の呼びかけを行う。
3. 2月8日、反戦共同行動の会議で「ユニオンと協同組合」について報告する。
4. 2月18日、神戸市長田区の被災地労働者企業組合の関係者から聞き取りを行う。
5. 6月2日、関学社会的起業研究会に参加。
6. 6月4日、社会的企業学習会を実施。

II. 手ごたえ

1. 4日の学習会に参加された本田次男氏より、周辺で社会的企業の活動に取り組んでいる人がいるという話があった。後に確かめたところ、あうん型の起業をめざして2008年11月に結成された「共同作業所みやび」で、倉庫と事務所つきのリサイクルショップがあり、引越しや清掃などの何でも屋もやっている。行政からの委託事業で何とか継続できているが自主事業の拡大が必要だ。
2. スローワーク協会のメンバーで何でも屋を立ち上げて四年目になるが、やっと昨年度の事業高100万円を倍増する予算を組めるようになってきている。
3. 箕面の市場の豆腐屋の暖簾を引き継いでちまちま工房が社会的企業を創業している。豆腐作りの修行を始めたが2011年10月半ば、試作品を翌年2月28日に作成、以降週3日間近畿一円(大阪大国町、滋賀、京都、北摂地域など)に配達でまわっており事業の大きな柱となってきている。(参考にまで…週7, 8万の売り上げ、1ヶ月おおよそ30万強の売り上げにまでなってきた。)これからまだまだ軌道に乗せるには、恐ろしく長い長くなりそうな過程の中安定していくにはどうしたらいいのか? スタッフ同士で日々対話をかさね事業が今少しずつ動き始めたところだそう。

III. 点をつなぐネットワークの必要性

準備会の活動を始めたいが、メーリングリストで意見交換することから始めたい。具体的な活動としては、それぞれの社会的企業の応援のための活動で、例えば豆腐の購入先の拡大とか古着の調達とかいろいろあるがその活動は作業チームで当たることが必要だろう。メーリングリスト段階での活動について以下に提案したい。

1. 社会的企業協会準備会のメンバーを募り、メーリングリストで情報を共有できるようにする。
2. 準備会メンバーには社会的企業創業中の事業所に入ってもらおうようにする。
3. 準備会事務局は当面メーリングリストの管理を行う。
4. 事務局は当面スローワーク協会のメンバーが担当する。
5. 準備会は運営のための機関を設けない。会費も徴収しない。メンバーはそれぞれの責任で運営に関わる。活動上の必要に応じて作業チームを作ることはできる。
6. 社会的企業宣言の起草や検討などの協会の発足に向けた準備のために必要な活動を行う。

今、『資本論』はいかに読まれるべきか 私の『資本論』入門

以下は『情況』5・6月号に寄稿した論文です。

はじめに

私は、自身の目の黒い内にソ連が崩壊するとは思っていなかったし、また世界恐慌を目撃できるとも考えてはいなかった。しかし、ソ連崩壊の原理的根拠については崩壊直前ではあれ、事前に解明できたし、世界恐慌についても、投機・信用資本主義論の枠組みを用意できていた。問題はその内容を、国際非合法党の見地から提案することが問われていたのだが、そのような組織的準備には圧倒的に立ち遅れていた。自身の政治的経験からいって、新たな形で階級闘争が昂揚してきている時代にこの見地に立ち戻るしかないのだが、今改めてその見地から問題提起をしてみたい。

現代における新自由主義の批判、これが重要な政治的課題であるが、新自由主義のもともとの思想は、ハイエクに典型的だが、一九三〇年代のソ連の政治・社会・経済に対する批判にもとづく社会認識であった。それが、一九八九～九一年のソ連・東欧崩壊のあと、左派が混迷し、左派がソ連崩壊についての見解をまとめられていないなかで、圧倒的に支配的なイデオロギーとして世界を制覇したのであった。そしてこのイデオロギーと政治・経済政策への最初の歴史的・体系的批判は、ハーヴェイ『新自由主義』を待たねばならなかった。

新自由主義が、一九三〇年代のソ連の政治・社会・経済に対する批判にもとづく社会認識であるとしたら、左派もロシア革命にはじまるソ連の社会主義建設に対する明確な批判を掲げない限り、イデオロギー闘争において勝負にならない。私はこの論文で新自由主義のソ連批判に対して、自らの政治活動の経験から導かれた、ロシア革命及びソ連の社会主義建設に対する批判を対置するとともに、ソ連よりも相対的に善だとみなされている資本主義認識における新自由主義の甘さを追及した。その概要は『共産党宣言』の資本主義批判、革命論の限界と、『資本論』における資本主義批判、とりわけ商品批判の意義を明らかにし、ここから現代における主体形成の思想的課題を提起することにある。

第一章 現代における革命主体の問題

一 『共産党宣言』にもとづく革命

ロシア革命に始まる二〇世紀の社会主義革命は『共産党宣言』にもとづく永続革命だった。ロシア革命の成功を見て、グラムシは『資本論』に反する革命と考えたが、同時に、それが『共産党宣言』にもとづく革命だと付け加えるべきだった。『共産党宣言』の革命論を復習しよう。

「われわれがすでに見てきたように、すべてこれまでの社会は、抑圧する階級と抑圧される階級との対立のうえに立っていた。だが、一つの階級を抑圧しうるためには、抑圧される階級に、すくなくとも奴隸的な生存をつづけられるだけの条件が保障されていなければならない。農奴は農奴制のもとでコンミュンの一員になりあがり、小市民は封建的絶対主義のくびきのもとでブルジョアになりあがった。これに反して、近代の労働者は、工業の進歩とともに向上するどころか、反対に、自分自身の階級の生存条件以下にますますしずんでゆく。労働者は窮民となり、極貧は人口や富の増大よりもなお急速に増大する。このことからあきらかになるのは、ブルジョアジーには、もうこれ以上社会の支配階級としてとどまり、自分の階級の生存条件を規制的な法則として社会に強制する能力がなくなったということである。彼らに支配する能力がないというのは、彼らには、彼らの奴隸にその奴隸制の内部での生存さえも保障する能力がないからであり、自分が奴隸にやしなわれるどころか、かえって自分で奴隸をやしなわなければならないほどの状態に奴隸をせずませざるをえなくなっているからである。社会は、もはやブルジョアジーのもとでは生きてゆくことができない。すなわち、ブルジョアジーの生存は、もはや社会とあいられないのである。」(『共産党宣言』、国民文庫、四二～三頁)

これは一八四八年に書かれた文章である。資本主義はこの頃から絶えず社会的危機に直面していたが、これまで何とか延命してきた。だが「社会は、もはやブルジョアジーのもとでは生きてゆくことができない」という記述はまさに現在の資本主義とブルジョアジーの描写として全く正確ではなからうか。ところが問題はこの社会的危機を打破する主体が未成熟だということだ。マルクスが『共産党宣言』で期待したプロレタリアートは、今日、ブルジョア階級に取って代わる階級としては形成されていないのだ。

何故そうなったのか。このことを明らかにするために、ロシア革命が、まさに『共産党宣言』にもとづいて闘われて成功したこと、しかし西ヨーロッパでは革命的危機は訪れたが『共産党宣言』にもとづくことでは成功しなかったことを見ておくことが必要である。

『共産党宣言』にはプロレタリア革命の根拠として次のような歴史認識があった。

「ところで、われわれがすでに見たように、ブルジョアジーの成長する土台となった生産手段と交通手段とは、封建社会のなかで作りだされたものである。この生産手段と交通手段との発展のある段階で、封建社会が生産し交換をおこなっていた関係、農業と工業との封建的組織、一言でいえば、封建的所有関係は、すでに発展した生産力にもはや適合しなくなった。それらは生産を促進しないで、かえってこれをさまたげた。それらはすべて桎梏となった。それらは爆破されなければならなかった。そして爆破された。」(同書、三三～四頁)

生産力が発展すると、それが既成の生産関係・所有関係と矛盾することを、革命の原動力とみなすこの考え方は、後に史的唯物論であるとか唯物史観とか名付けられて、ロシア革命の時期には革命家が依拠していた論拠であり世界観であった。そのうえに次の永続革命という戦術がつけ加わる。

「共産主義者はその主たる注意をドイツに集中する。それは、ドイツがブルジョア革命の前夜にあるからであり、しかもドイツは、一七世紀のイギリスや一八世紀のフランスよりも、いっそう進歩したヨーロッパ文明全般の条件のもとで、またはるかに発展したプロレタリアートによって、この変革を遂行するからであり、したがってドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲となるほかないからである。」(同書、七一頁)

この永続革命論について、マルクスは「共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」(『共産党宣言』所収)で詳しく展開しているが、その基本的内容はブルジョア革命の時期に、プロレタリアートはプロレタリア革命を実現するまで革命を永続させるという戦術だった。そしてロシア革命は、帝国主義段階という時代認識のもとに、世界革命の一環として、ロシアで開始されたブルジョア革命を永続させてプロレタリアートの独裁を樹立したのであり、この永続革命の戦術を新しい時代に適用して成功させたのだ。

さらに『共産党宣言』では、共産主義の目標とそれを実現していくための手段について次のように述べている。

「共産主義を特徴づけるものは、所有一般の廃止ではなく、ブルジョア的所有の廃止である。」(同書、四五頁)

「プロレタリアートは、ブルジョアジーからしだいにいっさいの資本をうばいとり、いっさいの生産用具を、国家、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産力の量をできるかぎり急速に増大させるために、その政治的支配を利用するであろう。」(同書、五四～五頁)

このように『共産党宣言』では共産主義の特徴をブルジョア的所有の廃止に求め、そしてプロレタリアートが支配する国家における生産手段の国有化を当面の方策としたのである。まさにこの筋書き通りにソ連における社会主義建設は進められた。

グラムシは『資本論』に反する革命という見解をどのような論拠でもって考えていたのだろうか。ひとつはヨーロッパには発達した市民社会＝ブルジョア社会があり、ブルジョアジーは市民社会のさまざまな団体(企業組織、同業組合、教育機関など)を利用して市民社会でヘゲモニー闘争を行っていて、永続革命に対抗していた。もうひとつは革命はもともと発達した資本主義国から始まるという認識もあったであろう。しかし、今注目すべきは『資本論』の次の記述である。

「この転化過程のあらゆる利益を横奪し独占する大資本家の数のたえざる減少につれた、貧困・抑圧・隷属・退廃・搾取の程度が増大するが、しかしまた、たえず膨張するところの、そして資本制的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織されるところの、労働者階級の反逆も増大する。資本独占は、それとともに——またそれのもとで——開花した生産様式の極端となる。生産手段の集中と労働の社会化は、それらの資本制的外皮と調和しえなくなる時点に到達する。この外皮は粉碎される。資本制的私的財産の葬鐘が鳴る。収奪者たちが収奪される。」(『資本論』第一巻、五九七頁)

ここでは『共産党宣言』で述べられた生産力と生産関係・所有関係との矛盾が別の視点から展開されている。生産手段の集中と労働の社会化は、生産力の中身であるが、それが生産関係とではなく、もっと具体的に、資本制的外皮と矛盾すると述べられているのだ。この規定を半面解釈すれば、何故革命が成功しなかったのかということの原理的根拠が判明する。資本主義が実現した生産手段の集中と労働の社会化を上回る資本制的外皮の社会化がこの間進んだのだ。例えば株式会社の普及がそれであり、また、第二次大戦後の福祉国家の成立もそうである。そしていわゆるフォーディズムの下では労働者の消費者化が進み、今日では、投機・信用資本主義の下で、労働者を消費者から投資家にしていく方向性が進んでいる。このような資本制的外皮の社会化は、今日では新自由主義のイデオロギーで推進されている。

二 新自由主義による上からの階級闘争とその原理

戦後一貫して階級闘争を闘い、勝利してきた一団がいる。ハーヴェイはその著『新自由主義』(作品社、二〇〇七年)で、現在のブルジョア階級の主流となった新自由主義者の台頭を、市民社会=ブルジョア社会におけるヘゲモニー抗争の帰結として捉え、一九四七年のハイエクによるモンペルラン協会の創設にまで遡って、彼らが展開してきた階級闘争について記述している(『新自由主義』、三三頁)。ハーヴェイはこの階級闘争について「資本蓄積のための条件を再構築し経済エリートの権力を回復するための政治的プロジェクト」(同書、三二頁)と位置づけている。つまり支配階級内部の一団による権力獲得のための闘争だったのだ。ついでに日本では戦後一貫して階級闘争を仕掛けてきた一団に官僚階級があることを指摘しておこう。

まず、自由主義、そして個人主義と言われている新自由主義の世界観をみてみよう。オーストリアからアメリカに亡命したハイエクは、大戦中に書いた『隷属への道』(一九五四年邦訳、一九九二年新訳、春秋社)を一九四四年に出版した。その要旨は、社会主義をファシズムと同様の全体主義ととらえ、そしてそれらが形成された要因を自由主義の衰退に見た。つまり自由放任主義が全体主義を招いたという認識である。自由主義か全体主義か、という二者択一で自由主義を選択したハイエクは、社会認識をソ連社会主義の批判から獲得したと云ってよい。

ハイエクは市場を自生的秩序とみなし、そこには個人を超えた非人格的な力が働いていると見ているが、自由を強調するハイエクは、この非人格的な力への順応を自由への侵害とは見ないのだ。もしハイエクが資本主義批判から社会認識を確立していたなら、自由論ももっと広いものとなったであろうが、しかしハイエクの資本主義を美化するこの狭い自由論は、冷戦下のアメリカで受け入れられたのだ。

もう一人、新自由主義の世界観の提供者であり、最近邦訳が進んでいるソ連からの亡命者、アイン・ランドにも簡単に触れておく。副島隆彦が『現代アメリカ政治思想の大研究』(筑摩書房、一九九五年)でリバータリアン思想の創始者と位置づけているランドは、一九五〇年代に自らの個人主義と、独特の客観主義の思想を小説の形式で提起し続け、アメリカ保守思想の礎を築いた。ランドの思想は『肩をすくめるアトラス』(ビジネス社)も翻訳されているが、なにぶん大部の小説なので、概要を知るには後で紹介する『利己主義という気概』(ビジネス社、二〇〇八年)が便利である。このランドの思想もソ連批判にもとづく社会認識であり、資本主義は相対的に善とされている。

このように新自由主義の思想はソ連批判にもとづく社会認識という特徴があるが、この思想を経済政策や政治政策にまで具体化したのがミルトン・フリードマンであった。フリードマンは、一九六二年に出版した『資本主義と自由』(訳書、一九七五年、新訳：日経 BP 社、二〇〇八年)で、廃止すべき政府による規制を次のように挙げたが、それらは一九八〇年代にサッチャーやレーガンが実施する新自由主義的政策の原型を提起している。

「(一) 農産物の買取保証価格(バリエティ価格)制度。

(二) 輸入関税又は輸出制限。現在行われている原油輸入割当、砂糖輸出割当などがこれに当たる。

(三) 産出規制。政府による農作物の作付面積制限、テキサス鉄道委員会による原油の生産割当てなど。

(四) 家賃統制、全面的な物価・賃金統制。前者はニューヨークで現在も実施されている。後者は第二次世界大戦中と戦争直後に行われた。

(五) 法定の最低賃金制や価格上限。商業銀行の要求払い預金の法定最高利率はゼロである。また、貯蓄性預金・定期預金の最高金利は法律で定められている。

(六) 細部にわたる産業規制。銀行に対する詳細な規制、州際通商委員会による輸送産業の規制など、当初鉄道に規制が導入されたときには技術的独占を防ぐという理由があったが、いまではどの輸送機関についてもそうした理由は見当たらない。

(七) 連邦通信委員会によるラジオとテレビの規制。(六)と似た例であるが、検閲や言論の自由に関わるため、とくに言及すべきと考える。

(八) 現行の社会保障制度、とくに老齢・退職年金制度、所得の一定比率を退職年金の購入充て、かつそれを公的機関が運用する年金基金から購入することを事実上強制している。

(九) 事業・職業制度。州や市で実施されている。免許を得るために、その事業・職業に就きたい者が払ってもよいと考える課金以上の負担がかかる場合が問題である。

(十) いわゆる公営住宅および、住宅建設を奨励するための補助金制度。連邦住宅局(FHA)や復員軍人局(VA)による抵当保証などがこれに当たる。

(十一) 平時の徴兵制。自由市場にふさわしいのは、志願兵を募って雇う方式である。必要な人員を集めるコストがいくらかかるにせよ、それを払わずに済ますことは正当化できない。現在のやり方は不公平かつ裁量的で、若者が人生を設計する自由を大幅に阻害している。しかも市場で行うよりも高くつくと考えられる(戦時に備えて予備役を確保するための一般的軍事訓練はまた話が別であって、自由主義の立場からも認めてよかろうと思う)。

(十二) 国立公園。(すでに述べたとおり)

(十三) 営利目的での郵便事業の法的禁止。

(十四) 公有公営の有料道路。(すでに述べたとおり)」「(『資本主義と自由』、日経 BP 社、八五～七頁)

この新自由主義の綱領が全て実施されたわけではないが、いくつかの項目は日本でも現在進行中である。

フリードマンは商品市場、労働市場、金融市場を同じものとみなし、ここに自由競争の原理を持ち込んでいた。彼によれば労働組合は、労働市場における自由競争を妨げるがゆえに、解体されなければならなかった。また公的セクターや非営利セクター

の区別もなく、およそ経済セクターは全て自由競争の原理に委ねられるべきものとされていた。フリードマンにあっては、貧困などの社会問題は、慈善活動によって救済すべきもので、経済外的問題とされていた。これはまさに今日の投機・信用資本主義の原理の宣言であった。

宇野派の経済学者も、労働市場を商品市場と同じものとみなした結果、この本質的に異なる三つの市場を区別できていない。この三つの市場のうち等価交換原理が働いているのは商品市場だけである。後で見るように、労働市場は労働力の売買によって資本家に引き渡された労働力の行使によって資本家は剰余労働をえるという関係で、等価交換という事態は流通部面だけに見られる仮象なのだ。そして金融市場は投資の場であって、等価物が交換されているのではない。そこでは金融資産が売買されていて、金融資産の持ち手交換がなされていて、リスク交換の場なのだ。新自由主義者が主張する「自己責任」は、実は金融市場だけに通用する原理に過ぎない。

三 新自由主義への対抗言説、新しい市民社会論の問題点

新自由主義者の社会認識はソ連批判にもとづくものであり、結果として資本主義社会における自由を美化するものであった。一九八九年～九一年のソ連・東欧崩壊を契機に、この崩壊が市民革命の帰結として捉えられ、新たに市民社会論が登場してきた。従来の市民社会論が、それをブルジョア社会と見なしていたのに対して、新自由主義者はそれを市場と見ていたが、新しい市民社会論は市場や国家とは区別された公共空間論として登場してきている。

先述したアイン・ランドは社会を交易＝市場と考え、ソ連の下ではこれが抑圧され、自由主義のアメリカでもこれが国家によって過分に干渉されていると見た。一九六一年に出版された『利己主義という気概』（ビジネス社）には次のような叙述がある。

「しかし、『社会』という実体などありません。社会とは、単に多くの個人のことでしかありません。」（『利己主義という気概』、三七頁）

「トレードの原則とは、個人的であれ社会的であれ、私的であれ公的であれ、精神的であれ物質的であれ、あらゆる人間関係の中で唯一合理的で倫理的な原則です。それは、正義の原則です。」（同書、六七頁）

社会とは市場のことという考え方は、資本主義のシステムが私的労働の産物を私的性格を変えないままで社会的な物に転化する、という機能を持つ商品形態にもとづいており、商品の流通の場が市場であるという現実から生まれてくる。ランドの場合は彼女が暮らしていた当時（一九二六年アメリカに逃れる）のソ連ではブルジョアジーが抑圧されており、市場も規制されていたことから、市場の復活を自由社会実現のテコと考えたのは自然の成り行きである。資本主義批判からの社会認識ではなく、ソ連批判からの社会認識だ。この新しいタイプの社会認識は中国の天安門事件の時の民主化運動にも見られ、一九八九～九一年のソ連・東欧の崩壊期には左派知識人の支配的な社会認識となった。冷戦の思想自体がこのタイプであり、サッチャー、レーガンはフリードマンだけでなくランドにも傾倒していた。ハイエク自体もすでに見たように、ソ連批判からの社会認識を『隷従への道』で展開していた。

このようなソ連批判にもとづく社会認識から生まれたにしても、それが一定の支配的思想となるには、物質的な根拠が必要だが、それはまさに資本主義的生産過程＝工場が資本家の私事として組織されていることにある。家計と同様私事であるからには

社会的なものとは見えず、社会認識から脱落し市場だけが社会として認識される。このような事態にもとづいて、ソ連批判にとどまらず、資本主義国の左派への批判のためのイデオロギーとして新自由主義者が体系化し、政策化して、社会＝市場論は定着していた。

マルクスにしてもグラムシにしても市民社会はブルジョア社会であり、資本主義的生産過程＝工場は捨象されてはいなかった。しかし、戦後の民主主義国家の成立と労働争議の減少、いわゆる消費社会の発展のなかで、資本家の私事である工場は社会的なものとは認識されず、市場での自由・平等な関係が市民社会の原理とされるようになる。資本家の私事である工場は、労働争議によってかろうじて社会的なものとして認識されてきたのだ。労働争議が減少した後、市民社会はバラバラで、これを統括するものとして国家があるという認識が主流となる。私はこの七〇年代に広がった市民社会認識に対して、市民社会は資本によって強固に組織されており、自由・平等は市民社会の原理ではなくて、政治的国家の原理だという批判をしたことがある。

ところでこのような市場を市民社会とみる認識は、以降の階級闘争の後退と社会の中への国家及び資本の介入によってすたれていったが、ソ連・東欧崩壊の後に、この事態が民主化運動の成果と認識され、改めて市民社会論が復興してきた。その認識が、市場でもなく、国家でもない公共空間という考え方であり、現在の主流の言説だ。

この言説は市場には、商品市場のほかにこれとは本質的に異なる労働市場と資本市場とがあり、八〇年代以降資本市場が肥大化し、労働市場が自由化される中で、自由で・平等な市場というイメージが描けなくなったことによる。先述したように商品市場は自由・平等だが、労働市場は階級間の取引であり、金融市場はリスクの交換の場だ。社会とは市場のこととみなす新自由主義は三つの市場の本質的相違を無視し、商品市場の原理で全てを見ようとするのに対して、公共空間論は現在のシステムに対する異議申し立ての見地から立てられた言説である。しかし、この言説の泣き所は資本主義的生産について位置づけられないところにあり、公共空間に登場させる主体形成がインテリゲンチヤとしての市民とか、街頭行動に出てきた大衆とか、どこかに存在しているマルチチュードといった架空の存在を措定せざるをえないことだ。

公共空間論では闘えないという認識は広まっているが、市民社会でのヘゲモニー抗争に打ち勝っていくには、市民社会を労働社会として再定義し、労働社会には非和解的対立が内包されていることを示すことが必要だ。さらに非和解的対立は、商品・貨幣・資本といった諸物象が人格の意志を支配する存在であることによって、自由意志によるシステムへの順応という意識形態を取ることを示し、この事態から脱出できる実践が提起されるべきだ。この非和解的対立は、感性的なものの分有によって、擬制的共同性による対立の和解・解消、あるいは致し方ないという諦観として現象するが、この既成の感性的なものの分有に亀裂を入れ切断するものとしての実践の再定義が求められている。

第二章 私の『資本論』解説

一 商品市場と労働市場——労働力の売買を商品交換関係と見る宇野経済学批判

私は一九五九年から安保闘争に参加し、その敗北に直面して、二〇世紀初頭におけるヨーロッパの共産主義運動が何故敗北したのか、その総括なしには先に進めない

考えた。一九一七年にロシア革命が成功したが、それに続くことを期待されたドイツ革命は流産し、以降もヨーロッパは革命的激動を経験しつつも、中枢国は革命に至らなかった。

六〇安保闘争時にシュトルムタール『ヨーロッパ労働運動の悲劇』(岩波書店、一九五八年)を読み、ヨーロッパ労働運動が組合主義的政治の枠を超えられなかったことを知り、その根源に労働者の労働力商品所有者意識があり、この意識とどのように闘うかという問題が課題だと気付いた。

ところが日本の新左翼が依拠した宇野弘蔵のマルクス経済学は、資本家と労働者の関係を商品交換関係に解消し、労働者が商品にされることを労働力商品化の無理と考え、ここから革命の根拠を位置づけていた。これでは認識改善運動にしかならず、そもそも資本家と労働者との間の労働力の売買(労働市場)は、商品交換関係ではなく、階級関係だということを知り、宇野経済学批判を展開した(榎原均『「資本論」の復権』、鹿砦社、一九七八年、参照)。

『資本論』では、第二篇 貨幣の資本への転化、第四章 貨幣の資本への転化、第三節 労働力の購買と販売、で「労働力の購買と販売がその限界内で行われるところの、流通または商品交換の部面は、事実上、真の天賦人権の楽園であった。ここでもっぱら支配的に行われるのは、自由、平等、所有、及びベンタム(功利主義)である。」(『資本論』第一巻、河出書房新社、一四九頁)というように労働力の売買が行われる流通部面では一般の商品交換となら変わりはないことを告げてはいる。しかしその後で「この単純流通あるいは商品交換の部面——ここから、俗流自由貿易論者は、資本と賃労働との社会にかんする見解、概念、および、じぶんの判断の基準を引き出して来るのだ——から決別するにさいし、わが登場人物たちの風貌はすでに幾らか変わっているように思われる。」(同書一四九～五〇頁)と述べて、労働者が労働力の販売後に入っていくかばならない剰余価値の生産過程での双方の関係の変化をほめかしている。

資本制的生産過程では、労働者は資本家の指揮に従わされ、労働者は労働力の価値を生産する時間以上に労働することを余儀なくされ、剰余労働の支出を強制される。生産過程では労働者は事実上奴隷状態に置かれるがしかしそれだけではない。等価物の交換という流通部面での形式は、資本の蓄積過程を考察すれば、内容を隠蔽する仮象となっているのだ。資本家は最初は本源的貨幣によって労働力を購買したにせよ、蓄積過程にあつては等価なしに取得した不払い労働によって労働力を購買するのだ。自己労働による所有という商品交換の取得法則の反対物への転変を説いた第七編 資本の蓄積過程、が今顧みられるべきである。

「明らかに、商品生産および商品流通にもとづく取得法則または私的所有法則が、それ独自の・内的な・不可避的な・弁証法によって、その正反対物に転変する。本源的な操作として現れた等価物どうしの交換が、一変して、仮象的にのみ交換されるようになる。けだし、労働力と交換された資本部分そのものは、第一には、等価なしに取得された他人の労働生産物の一部分にすぎぬのであり、第二には、その生産者たる労働者によって補填されねばならぬばかりでなく、新たな剰余をともなつて補填されねばならぬからである。つまり、資本家と労働者の交換関係は、流過程に属する仮象にすぎぬもの、内容そのものとは無縁であつて内容を神秘化するにすぎない単なる形式、となる。労働力のたえざる売買は形式である。その内容は、資本家が、たえず等

価なしに取得するすべに対象化された他人の労働の一部分を、より多量の生きた他人の労働とたえず再び転態するということである。……所有はいまや、資本家のがわでは他人の不払い労働またはその生産物を取得する権利として、労働者のがわでは自分じしんの生産物を取得することの不可能性として、現象する。所有と労働の分離が、外観的にはそれらの同一性から生じた一法則の必然的結果となる。」(同書、四六一頁)

このように自己労働による所有という商品交換の取得法則が、所有と労働の分離という資本制的取得法則に転変するのだが、しかしこの資本制的取得法則は労働力の売買という商品交換の形式を取るその内容が見失われてしまうのだ。

二 共産主義の核心——労働者の経済的隷属からの解放

一九六九年の武装闘争を準備する中で、非合法党建設に直面し、共産主義とは何かという問題に正面からこたえることを迫られ、第一インターナショナル一般規約前文の労働者の経済的解放という思想に共鳴した。六〇年安保闘争時の共産主義者同盟は、学生運動中心で、安保反対闘争をどのように組織するかという戦術的問題に関心を集中させており、共産主義とは何かといった問題が深刻な形で提起されることはなかった。せいぜい『共産党宣言』にあるブルジョア的私的所有の廃止とか、『ドイツイデオロギー』に書かれている「われわれは、現状を止揚する現実の運動を、共産主義と名づけている。」(『ドイツイデオロギー』合同新書、七二頁)といった思想でこたえたりとしていた。安保闘争敗北のあと、共産主義者同盟の多数派は革命的共産主義者同盟(革共同)に移行するが、その時の問題意識は党建設のための組織論がなかったというもので、共産主義の綱領的内容はこの時も問題にはされなかった。党建設を自己目的化する黒田寛一の組織論に依拠する限り、自己絶対化の意識さえあれば理論や思想はいつでもよかつたのだ。

自己絶対化の意識は共産党にも共通しており、党建設にこだわる人びとが陥りやすい畏である。党建設をある意味真空の中で想定し、党勢拡大に革命の展望を見出す組織路線はセクト主義を助長する。他方で共産主義者同盟の組織思想は、革命的闘争が要請する課題に応えるというきわめて単純なものであつたが、このような組織思想によって、一九六九年以降の武装闘争に取り組むこととなり、この戦術を展開するために非合法党建設(党の革命)に向かつたのだ。共産主義の綱領的内容はすでに見た『共産党宣言』では、ブルジョア的私的所有の廃止であるが、次に引用する一般規約前文は、『資本論』の資本主義批判の内容を踏まえた提起といつてよい。

「労働用具すなわち生活源泉の独占者への働く人の経済的隷属が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあること。それゆえに、労働者の経済的解放が大目的であつて、あらゆる政治運動は手段としてこの目的に従属すべきものであること。」(『マルクス・エンゲルス全集』、大月書店、第一六巻、一二頁)

『共産党宣言』でも、労働者の経済的地位については「彼ら(プロレタリアート)は、仕事のあるあいだだけしか生きられず、そしてその労働が資本をふやすあいだだけしか仕事にありつけない。」(『共産党宣言』、国民文庫、三五頁)、「工場主たる個々のブルジョア自身の奴隷にされている。」(同書、三六頁)、「(プロレタリアの労働は)賃労働を搾取する財産、新しい賃労働をうみだし、あらたにこれを搾取するという条件でのみはじめて増殖しうる財産を、つくりだすのだ。」(同書、四六頁)、等々と述べ

られている。しかしこれらの指摘が体系的に述べられているのが『資本論』であり、そしてその記述の最終的な結論が取得法則の転変であった。

三 ソ連崩壊の原理的根拠——商品からの貨幣生成の無意識のうちでの本能的共同行為

非合法党建設に向かうと、従来の政策反対中心の政治闘争の組織に手が回らなくなる。従来のタイプの政治闘争が革命運動だと考えている諸党派は「召還主義」といって批判した。しかし後から考えてみれば、七〇年安保闘争は武装闘争が牽引し、共産党を除く諸党派は武装闘争に追随したのだ。

武装闘争は敗北したが、しかし武装闘争の提起が誤っていたという総括はしなかった。私たちの武装闘争は最終的には共産主義者同盟 (RG) という非合法党の下に闘ったのだが、赤軍派や京浜安保共闘、さらには東アジア反日武装戦線などの違いは軍を政治軍隊と位置づけ、政治局を軍事委員会として組織することで、自然発生的な軍事行動に歯止めをかけ、労働者の経済的解放をめざした遊撃戦の機会を作り出そうとしていた。しかしその機会は訪れず、一九七六年秋に一斉逮捕攻撃を受け、非合法党のもとでの軍事組織建設の総括を迫られた。

経験から分かったことは、小なりといえども軍事組織を建設して武装闘争を始めると、国家を形成してしまうということだ。これに気付いて、プロレタリア独裁の国家の統治についてソ連や中国の経験を参照してみたが、原則的な政策は見出せなかった。プロレタリア独裁の国家を形成しても、そこから共産主義への移行は展望として明らかにされていなかったのだ。この見地から見ればスターリン主義の国家統治の仕方は、それを党の規律問題処理の組織論で代用させていたのだ。党派であれば反対派は除名すれば済む。しかし国家を形成してしまった後での反対派の処遇を除名の発想で考えれば、処刑か収容所送りとなってしまふ。党派の世界では基本的人権は存在しないが、国家を形成してしまえばプロレタリアートの独裁といえども、基本的人権の尊重は民主主義の根底におかれるべきものだ。党派の政治から国家の統治への転換、これがどのようになされるかが大きな問題だった。

この観点からソ連論に取り組み、ソ連が何故スターリン主義に転落したのかを解明し、ソ連社会を官僚が階級に転化した階級社会と位置づけた（「ソ連における階級の形成」、機関紙『赤報』三三号~三六号、一九八〇年、参照）。そしてソ連のスターリン主義への転落の解明から、今日の過渡期社会（資本主義から共産主義への過渡期という意味）における共産主義者の課題について気付くことになった。それはソ連にしても、中国にしても、共産主義社会建設に向けて文化革命が提起されており、しかしソ連ではこのレーニンの提起は実施されず、中国では毛沢東の提起は内乱状況を生み出していた。この文化革命の未発を踏まえ、革命以前からの文化革命の取り組みという課題があることが判明してきた。

つまり、ソ連や中国での革命以降、プロレタリアートの独裁が実現されてはいない諸国でも文化革命が可能となったという認識だ。そして、文化革命の促進のためには政治の基準を文化におくことが問われる。文化革命の課題は商品・貨幣・資本の文化に対抗する文化ということだが、この課題を実現するためには商品・貨幣・資本、とりわけ商品の批判が要の位置にあった。そこでマルクス『資本論』初版本文価値形態論の解説から、つぎの点に気づいたのだ。

「そもそも貨幣は、諸商品に意志を宿した商品所有者たちが交換過程に直面して、本能的に単一の商品金で自分たちの商品の価値を表現するという共同行為を行うことによって生成され、そして、貨幣が生成されることによって商品関係は社会的に妥当なものとなり得たのであった。だから、所有者が自らの所有物に価格をつける、という行為が貨幣関係を日々再生産しているのであり、このように所有者の行為によって日々再生産されているがゆえに、それを廃絶することも可能なのである。ところが、貨幣生成の共同行為は、なるほど商品所有者たちの意志行為ではあるものの、商品という物象に意志を支配された行為であり、社会的本能にもとづく行為であって、自由な人格間の自由な意志行為ではありえない。だから当事者たちにとってこの共同行為は、無意識のうちになされているのであり、それゆえ彼らの意識にあつては、貨幣がすでに存在しているから自分たちの商品に価格をつけていると観念されていて、自分たちの共同行為が貨幣を生成させているという現実を意識されはしない。」（榎原均『価値形態・物象化・物神性』、資本論研究会、一九九〇年、三五四~五頁）

この商品からの貨幣生成の理論は、即、『共産党宣言』にもとづいたソ連の革命の限界を示すものだった。

「物象による意志支配とは、根源的には貨幣生成のための本能的な共同行為に始まる。したがって、そこから逃れるためには、本能的な共同行為を廃絶すればよい。ところが、例え社会的なものであるとはいえ、本能的な行為を意識でもって統制しようとする試みは直接的には失敗せざるをえない。この共同行為は、法律的、あるいは行政的措置の手におえない領域にあるのであって、このことはプロレタリアートの独裁の下においても変わりはない。実際、プロレタリアートの独裁が、法律的、あるいは行政的働きかけでもって、商品・貨幣関係を廃絶しようとする試みが破産したということは、歴史上の現実なのである。」（同書、三五五~六頁）

このような認識にもとづいて、今日における文化革命は、商品からの貨幣生成の本能的共同行為を不必要とする生産関係を迂回して構築し、商品形態を不要とする脱物象化の運動を実現するという課題をもつことを明らかにした。

四 初版本文価値形態論の意義と商品批判からの反資本主義論

『資本論』の価値形態論はマルクス自身難解だと述べている。私はそこで展開されている論理が、ヘーゲル弁証法を転倒した論理であり、人間の思考の論理とは別種の論理であることがこの難解であることの理由だと考えている。例えば価値の実体が抽象的人間労働だと規定するとき、この抽象的人間労働は、思考作用によって抽象して得られたものではなく、商品の価値関係において事態抽象されることで生み出されているものなのだ。

ヘーゲル弁証法の転倒について、私はヘーゲルが対象と自我との関係を意識において統一し、この意識を主体として、そこに対象と自我の存在を取り込み、それらが意識において展開していく論理を弁証法として組み立てたものと見ている。そしてこの意識において組み立てられた対象と自我の存在を現実的なものとみなしたのだ。マルクスによるヘーゲル弁証法の転倒とは、意識の外にある、対象と自我を主体とし、これらが意識において捉えられる過程を思考の論理とみなし、これを対象を思考がわがものとする仕方であると見た点だ。私はこれに、外の主体の弁証法と名付けたが、ヘーゲルとは違ってマルクスの場合主体は意識ではなく、対象と自我が主体的存在なの

だ。マルクスはヘーゲルが意識を主体とすることで存在の弁証法的論理を発見し記述したことを評価しつつも、自らはこの弁証法を対象の働きとして捉えたのだ。

価値形態論を社会認識の原点に据える試みはレギュレーション派のアグリエッタのものが有名である。また日本では今村仁司が第三項排除論を展開した。しかしこれらの諸説はマルクスの価値形態論を読み違えている。というのも、これらの諸説は、価値形態論の中に商品所有者の欲望や意志を持ち込んでおり、そうすることでマルクスが商品を主体として展開した価値形態論の論理をないがしろにしているからだ。

価値形態論を商品を主体として読むか、商品所有者の意識や意志を介在させて解釈するかで中身が全然違ったものになることは明らかだろう。商品を主体として読むことで初めて商品形態が人格の物象化、物象の人格化をなしとげるシステムであることが判明するのだが、その論理が思考の論理とは異なる事態抽象の論理をはらんでいるので、思考の論理しか知らない研究者の理解の彼方にある。商品所有者の欲望や暴力といった意識や意志を持ち込むことはそのこと自体が人格の物象化の否定であり、商品関係の本当の秘密を隠蔽してしまう。だからこのような解釈によれば人間が社会を創ることと貨幣の存在とは同じ事柄であり、貨幣は人間社会の永遠の随伴物だということにならざるをえない。そして貨幣が人間社会にとって永遠の存在なら資本もそうならざるをえない。

今日の反資本主義の思想は、反商品の思想によって裏づけられなければならない。そのためには商品を主体として展開されたマルクスの価値形態論、とりわけ初版本文のその解読が不可欠なのだ。

五 利子生み資本から架空資本へ——九九%と-%の対立

資本・賃労働関係にもとづく搾取による資本蓄積とは異なる、もう一つの資本蓄積をもつ投機・信用資本主義が台頭してきている。その特徴は多国籍企業やその他の株式会社からの配当、賃労働者や中間層の年金、生活財のローン化、などから生み出される多様な金融資産（債権者からすれば、負債が金融資産となる）を用いて投機による利ざや稼ぎで資本蓄積をすところとあり、投機資本家たちのうちから想像を絶するような大金持ちが現れた。産業資本家の資本蓄積と生活者の生活財に寄生し、そこから富を搾り出している新たな階級が出現したのだ。この階級に属さない九九%の人々がこの事実を自覚したことで、九九%対-%という考え方、-%の利害と九九%の利害とは非和解的に対立しているという思想を生み出した。

投機市場は古くからあったが、もともと投機は金融市場の調節役であった。投機資本市場が、金融市場を従属させるようになったのは、21世紀に入ってからであり、その発展の歴史もたかだか40年を数えるにすぎない。一九七二年のニクソンによる金・ドル交換停止、外国為替市場の変動相場制への移行が、外国為替市場での投機取引を生み出すようになった。デリバティブなどの投機の様々な技術が開発された。他方、IT技術の発達は、金融市場のオンライン化を進め、八〇年代後半には国際金融市場でのオンライン化により、銀行がディーリングによって利益を上げるようになった。銀行は金融機関から投機資本家へと変貌をとげた。その上に金融資産の証券化が進められ、労働者の小口の資産も貯蓄から投資へという合言葉で投機市場へと動員されるようになった。

外国為替市場が固定相場制であれば、外国為替の売買が投機にはならない。また投

機市場が各国毎に分断され、投機に要する時間がかかり、費用も多額であれば、投機取引は一部の専門業者に限られる。しかし、変動相場制によって、貿易実需の一〇〇倍もの投機取引がなされ、オンライン化で投機に要する時間が一瞬となり費用も安価になったことで、社会の遊休金融資産が投機市場に振り向けられるようになった。さらに、金融資産の証券化は金融資産の額を膨大に膨らまし、二一世紀に入って、この架空資本の増大がまた投機バブルに拍車を賭けたのである。そしてリーマンショック以降の世界金融危機を迎え、各国政府は金融機関の支払決済システムを防衛するために公的資金を注入して金融機関を支えた。そしてこの公的資金がまたもや投機取引の原資とされ、投機取引の対象が国債になったことで、国債の安全性が問題とされ、政府の財政事情が投機取引の取引条件とみなして格付け機関が格付けを下げることでソブリン危機を招来し、現在EU危機が投機・信用資本主義によってかもしだされている。

もう一つの資本蓄積の様式は、それが世界のスタンダードとなった直後にリーマンショック以降の世界金融危機を迎え、その後、投機・信用資本主義は実体経済はいうに及ばず、国家と社会をも破壊することで生きながらえようとする悪性腫瘍になりさがあったのである。

金融市場の金融資産は元々は、金融資本の定義が銀行と産業との癒着であったように、産業に投資される資本のことだった。これは利子生み資本の形態をなし、産業資本に貸し付けて、その利潤から利子を得るという関係であった。しかしもつぱら投機によって資本蓄積する現在の投機・信用資本は、利子生み資本の運動形態を取ってはいない。したがってその蓄積運動は現実資本に対して完全に外側に立っている。そして現実資本そのものが投機の対象となり売買されているのである。

EU危機で明らかのように、投機・信用資本主義の危機は、社会と国家の破壊にまで進む。デフォルト後の国家について考察しておくことが問われ、投機・信用資本の規制が問われている。アイスランドではデフォルト後に投機・信用資本との断絶が起きることが、社会と国家にとってよりましな選択肢となっている。九九%の闘いによって、投機・信用資本主義の自由な活動を規制することが問われている。

この現代の投機・信用資本主義の解明は、エンゲルス編集の現行版『資本論』第三巻ではなく、マルクスの草稿が大谷禎之介によって『経済志林』で翻訳、解読されているので、それによる必要があり、とりわけ利子生み資本と架空資本の概念的区別が重要である。

アベノミクスに一言言及するならば、政府自民党は産業資本の意図を代表して、経済成長を求めて金融緩和を実施しているが、国債の日銀引受は、国債の暴落の引き金であり、投機・信用資本主義の立場からすれば、日本をデフォルト攻撃するチャンスとなっている。日本の官僚階級と産業資本は当面の株高と引き換えに、そうと知らずに国債の暴落、国家破産への道へと舵を切ったのだ。

六 結論

『資本論』はいかに読まれるべきか、について簡単にまとめよう。

今日主流の新自由主義の社会認識はソ連批判に淵源を持っており、資本主義を美化する認識であるが、それは資本の生産過程とそこにおける労働者の経済的隷属を私事とみなすところに根拠がある。彼らにあっては市場だけが社会的なものであり、そして労働市場も金融市場も、商品市場もみな同じく自由競争を原理だとみなしている。

あらためて資本主義批判が試みられなければならない、その批判も『共産党宣言』のレベルから『資本論』のレベルへとバージョンアップが必要である。そして資本主義批判にもとづくソ連崩壊の原理的根拠の開示が問われている。

次に、反資本主義の思想的課題について確認しておこう。

九九%の闘いは反資本主義という課題を掲げている。反資本主義とは、商品・貨幣批判から始まる。商品・貨幣批判における『資本論』初版本文価値形態論の意義が顧みられるべきである。『資本論』初版によることで、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるものであることが判明する。そして、商品所有者が自らの生産物を商品にする行為、それは当事者には単に市場に出して値付けすること、と意識されているのだが、実はこの行為が商品から貨幣を生成させる共同行為への参加なのだ。だから貨幣は歴史的一時期に生成され、それがずっと継続しているものではなくて、今日の商品の取引において都度生成され続けているものなのだ。それゆえにそれを廃絶することも可能となるのだ。そのほか、商品形態が人格を物象化させるシステムであり、商品形態による人格の物象化は、商品による人格の意思支配をもたらすことも初版で明らかにされている。この商品・貨幣批判をわがものとすることで、九九%の闘いはその戦略的課題を設定でき、長期の闘いを継続して成果を生み出すことができよう。

最後に主体の形成について展望しておこう。労働者階級の経済的解放という目的が掲げられるべきであり、経済的解放の闘いの種々のあり方の連携が求められるべきである。労働者階級の経済的解放という目的を掲げれば、協同組合運動、特に労働者協同組合（ワーカーズ・コレクティブ）は「いま」、「ここで」経済的隷属から脱出した働き方として、労働者階級解放運動のメインストリームとなる。他方で労働組合運動はどのように位置付けられるだろうか。その場合、労働組合運動は労働者の団結を形成する場としてあり、地域の社会運動のネットワークとしての役割が生み出されるのではなかろうか。さらに政治運動がこの大目的のための手段であるとされると、今日政治運動が政府の政策反対運動に切り縮められ、その結果保守が革命を唱え革新が保守派となっているような現実に対して、根本的な切開が可能となるように思われる。政治権力の奪取からしか社会革命は始まらないという旧来の戦術からすれば、政治運動は自己目的化されざるをえない。この自己目的化された政治運動を、手段としての運動へと位置付けなおすことで、政治活動の巾を広げていくことが可能となるだろう。

文献

『資本論』初版本文価値形態論の解説は『価値形態・物象化・物神性』で学術論文の体裁で行ったが、私は一九八〇年代後半にその内容を『資本論』初版に即して講義しテープに収録したが、その講義を文章化して『資本論講義——初版本文価値形態論の解説』（仮題）として情況新書として発刊すべく準備中である。

私のホームページ：<http://www.office-ebara.org/> から参照文献のいくつかを挙げておく。いずれもサイト内検索で読める。

「中日社会主義フォーラム報告」では『資本論』初版本文価値形態論の解説がなされている。

「緊急の課題」は、武装闘争敗北後の再出発点である、一九八八年発表の文書である。

他に、「投機・信用資本主義の原理」、「新自由主義との決別のために（改訂版）」、「社会運動の地殻変動とわれわれの課題」などもある。

単行本『価値形態・物象化・物神性』はアマゾンでも買えないので、入手希望の方は次の郵便振替口座に二五〇〇円を振り込んで申し込まれたい。送料はこちらで負担。

口座番号：〇一〇九〇一五一六七二八三 口座名：資本論研究会

中野正『価値形態論』へのコメント

中野正の『価値形態論』は、主として宇野弘蔵の『価値論』や『経済原論』などに依拠してマルクスの価値論の批判を試みた著作である。今読み返してみても、初版本文価値形態論の第IV形態と交換過程論との関連について、私の見解と逆の見解が提起されていることに気付いた。宇野弘蔵のマルクス批判についてはすでに『「資本論」の復権』で取り上げたので、中野の同様のマルクス批判には言及せず、もっぱら第IV形態と交換過程論の関連について論じている部分について検討しておこう。その前に、中野は形態規定という用語にこだわっているが、しかしマルクスの形態規定論についての理解がなされていない。まずこの問題から取り上げていこう。

1. 中野の形態規定論

中野は、価値と使用価値との矛盾から、労働生産物がどのようにして商品に成るかを明らかにすることが価値論の課題であると見、使用価値としての物が商品化されることを使用価値の形態規定と捉えている。それは単なる使用価値が他人のための使用価値となるという意味であり、この事態を商品化と見ているので、使用価値の捨象はできないと言うのであるが、少し中野の主張を見てみよう。中野は「価値との相関をふくんだ使用価値」（『価値形態論』、日本評論社、1958年、29頁）は捨象できないというのだが、それは商品の使用価値をそのものの自然質料に見るのではなく、次のように「他人にとっての使用価値」、つまり商品所有者の欲望の見地から見ているからである。

「商品の価値が使用価値を前提としているということは、みぎにのべたような消極的なものとどまるのではなく、誰かが積極的に買ってくれるといういみで『他人にとっての使用価値』と成ることが、価値の実現・形成を媒介するといういみである。」

（同書、30頁）

つまり中野にあっては商品の価値形態それ自体が現実的な商品交換の過程として想定されているのであり、だからそれをマルクスが交換過程論で説いているような使用価値と価値との矛盾から説こうとするのであった。

「商品の使用価値が、たんなる使用価値ではなく、価値からの特種的な形態規定を受けた使用価値であり、またおなじことに帰するが、価値の前提するところの使用価値が、他の商品所有者にたいしてのみあり、端的にいて、買われることによるのみ移譲され・実現されるという関係のうちに、それ自身すでに価値からの規定をうけた使用価値であることをあらわしている点から把握される。」（同書、31頁）

この使用価値の捉え方は、マルクスが価値形態論にあっては使用価値が新しい役割

を演じるとみ、ここから使用価値の形態規定を明らかにしていることとは無縁なものとなっている。中野が形態規定されるという意味を、使用価値が他人のための使用価値となる、と把握しているのに対して、マックスの場合は、価値形態においては等価商品の使用価値が価値の現象形態となっていることを指しているからだ。商品の形態規定について中野はいろいろ論じているが結論的な文言を掲げておこう。

「このようにして、商品に蔵されていた価値と使用価値との対立は、資本流通が労働力を商品としてつかむ点において社会的生産の核心にくい入ってゆくのであり、そこで循環的に運動する基礎をうることになる。ここで、商品の規定面（価値）と被規定面（使用価値）との対立および相互媒介関係は、ようやくそのほんらいの特殊歴史的・かつ特種社会的な形態規定に到達したものとしてあらわれてくる。価値の面は、流通面としてこの特種的な社会的生産の形態面を代表し、使用価値の面は、この形態によって規定された生産面としてその質料面を代表しつつ、両面が相互媒介的に統一されてゆく過程がすなわち資本家的な再生産過程を成しているのである。」（同書、48頁）

中野の問題意識にあつては価値と使用価値の矛盾から資本家的な生産過程の全体を統一的に把握しようというものであり、経済的現実の分析というよりは矛盾の展開の思弁的叙述である。それに付き合うことはできないが、形態規定という重要な概念の平板化がなされているのでそれを暴露する限りでもう少しみていこう。

「以上において、『資本論』の体系をつうじて、特殊歴史的な商品経済の規定面と被規定面との、私的なものと社会的なものとの対立をしだいに高次に媒介してゆく、形態規定の進展を、ほぼマルクスの構成の順序にしたがって概観してきた。……ここでは形態規定の進展につれて、労働力が、社会的生産が、資本機能が、土地が、さいごに資本自身が、資本としての貨幣所有者にとっての・もしくは単に他の商品所有者にとっての・使用価値に転化されて商品化してゆくものとされている。」（同書、69頁）

このように、中野にとっては形態規定とは自然的質料の商品化のことであり、しかもその商品化とは、所有者にとっての使用価値が自分のための使用価値ではなく、他人のための使用価値となるということなのだ。中野は商品化を使用価値の変化から見ており、これが彼の形態規定の中身であるとともに、彼が形態規定を重要視する理由なのだがしかしその理解は経済的形態規定の概念を見失わせるものでしかない。この他人のための使用価値という理解は、マルクスの不払い労働論への批判にまでゆきつく。

「剰余労働が支払われない点に矛盾があるのではない。むしろ支払われる点に矛盾があるのである。そしてそれが労働力の商品化にほかならない。」（同書、117頁）

労働力が商品化し、それが他人（資本）のための使用価値となったときに、中野の形態規定論からすれば、剰余価値は資本家に属する価値としてみざるをえなくなる。資本の生産過程はこの論理からすれば商品による商品の生産として美化されてしまう。

「形態論は、形態（形相）をもって、質料（類としての）をとらえる働きと解し、それを質料よりもより先なる発端とみるのである。そしてこの働きの展開のうちに、種の特種様式＝質的規定性の生成・成熟・完結を実現する原理をみ、この形態と質料との一貫した過程的な統一を実体性として理解しようとしたものが、生成の論理としての弁証法にほかならなかった。」（同書、135頁）

このような思弁的構えでは現実の合理化はあってもそれへの批判はなくならざるを

えない。

2. 中野の価値形態論

中野の価値形態論は使用価値と価値との矛盾が展開され、商品ではないものが商品に成るさまを解明するというものだ。しかし使用価値と価値との矛盾とは実は交換過程にぞくするものである。マルクスの価値形態論をこのような視点から検討してみても見当違いの結論しかでてこない。

「価値形態が、商品存在を顕わにするかたちであり、商品の内部の価値と使用価値との対立を外面化し、価値が使用価値によって、そして使用価値が価値によって媒介されながら、しかもこの二要因が、価値によって積極的に統一されるという、商品のいわゆる否定的な自己媒介のあゆみを定立したかたちであることはいうまでもない。」（同書、194頁）

このような形は実は初版本文の簡単な価値形態の分析には存在しない。そもそも形態規定のところでも述べたように、中野はそれを簡単な価値形態における使用価値の果たす新しい役割とは理解できずに、他人のための使用価値となるというように理解しているのだから次のように全く見当はずれの解釈をしているのだ。

「だから相対的価値形態も、等価形態も、商品の価値と使用価値との不可分離な二契機を、いわば響かせあっている点に注意しなければならない。それらは両方とも二重の意味のもので、単に一面的に、商品の価値のみの側面を顕わしているのではない。」（同書、194～5頁）

価値形態において使用価値が受けとる経済的形態規定は、等価商品の使用価値それ自体が相対的価値形態にある商品の価値の鏡となり、価値の化身となるということであつて、この場合の使用価値は商品の二重性という場合の自然質料としての使用価値ではない。価値形態にあつては、決して価値と使用価値とはそれぞれが矛盾の契機として自立的に対立しあっているのではない。むしろ価値の側面からしか、相対的価値形態にある商品の価値が等価商品の使用価値で表示されるという事態は明らかにはならない。

「価値形態は、商品の積極的要因としての価値と、その消極的要因としての使用価値との、積極・消極の関係をあきらかにしつつ、この対立を価値によって積極的に統一して商品が商品と成る仕方を、その第一歩において設定したものにほかならないのである。したがって価値形態は、積極的には、商品の価値の形態であるが、消極的には、同時に商品の使用価値の形態でもある。」（同書、196頁）

価値形態をこのように捉える中野は不思議なことに『価値形態論』という著作を書きながら、簡単な価値形態の分析について全然展開していないばかりか、マルクスの分析についても理解しようとはしていない。中野は一方的に価値形態を、商品の使用価値と価値との矛盾が展開されて貨幣が生成されてくるという文脈で捉えようとしているので、『資本論』よりもむしろ交換過程の分析で使用価値と価値との矛盾を価値形態の例示によって論じている『経済学批判』に近親間を感じているのではなからうか。実際中野は『経済学批判』の交換過程論の紹介に多くの頁を割いている。

ところで中野はマルクスの価値形態論を批判しながら、自身の価値形態論は全然提起できていないのだが、マルクス批判だけは執拗に繰り返している。そして面白いこ

とにその批判の中にかえってマルクスの論点が浮き彫りにされている。マルクスの論点を知るといふ限りで中野の批判をもう少し紹介しておこう。

「商品が商品としてあらわれる仕方を設定する価値形態論は、このような商品社会の、実体的関連をまえて与えられたものとして前提するものではなく、むしろその形成をこれからいわばつむぎだし論証していく、商品のさいしょの論理的なあゆみとしてとらえられなければならない。」(同書、197頁)

これは価値形態論に先立って価値実体について分析していることへの批判であるが、まさしくマルクスの価値形態論は、価値実体論の先行なしには展開しえないのであり、実体をあらゆる社会に共通な経済原則と見る宇野派の理解が見当違いの理解であり、価値実体とは社会の中で成立している社会的実体であり、価値形態の内的質を指しているのである。商品形態が外から経済原則(実体)を掴むというような形で商品化を理解すべきではなく、抽象的人間労働という社会的実体は商品の価値形態の質として捉えられるべきであり、ここからしか商品批判の観点を正しく打ち立てる事はできないのだ。宇野の理解はポランニー『大転換』(東洋経済新報社)と似ていて、擬制商品批判と市場の社会への埋め戻しという資本主義批判に連なるが、そのような批判は資本主義の魂への外在的批判しかなしえてはいないのだ。今問われているのは資本主義の魂そのものへの批判であり、それは商品の概念の批判から、つまりは価値形態の秘密の解明とその批判からしか始まらない。

「こうなると、さきにもいったように商品は自己の内在的矛盾を価値によって積極的に統一する形態を展開しつつこれから商品に成るものとしてもよりも、むしろすでに価値によって積極的に統一された成果として、すなわちすでに商品になったものとしてとらえられざるをえない。これでは価値形態は商品の価値と使用価値との内面的な対立の外化された現象形態としてではなく、単なる一面的・抽象的な価値の外面としての交換価値の表現形式としてしかとらえられなくなるのである。」(同書、198~199頁)

マルクスは商品の価値形態を分析しているのであって、使用価値と価値との矛盾の展開をそこに見ているわけではない。むしろ商品の存在様式を解明しているのであり、それによって人間がどのような存在へと貶められているかを解明しているのだ。

「要するに、相対的価値形態と等価形態との『双方の形態が、交換価値の形態』にすぎないとする、『初版』の規定は、価値の側面のみを抽出して価値形態をとらえることにより、マルクスの意図に反して、価値形態を、『批判』における相互的な交換比率の表現としての、抽象的な交換価値の表現様式に解消しかねない誘引をはらんでいて、価値形態論としては理解しがたいといわねばならない。」(同書、201頁)

「理解しがたい」というよりも中野は全然別の論理を適用しようとし、マルクスの論理を理解しようという姿勢が見られない。まさに価値形態論とは商品の価値の側面だけを抽出して分析しているのだ。

「価値形態論が、商品の二契機を統一して商品がこれから商品と成るための運動形態の設定としてよりも、むしろ二契機が価値によって積極的に統一された成果の形態分析に変貌しつつある様相をつたえるものであった。」(同書、202頁)

使用価値と価値との矛盾、これは端的には商品の非直接的交換可能性ということに尽きるのだが、マルクスは『経済学批判』では価値形態の分析としてではなく、交換過程の分析でこの矛盾を扱い、そこで貨幣の生成を解いている。中野の主張はむしろ

価値形態論ではなく、交換過程論の論理の提起なのだ。中野は貨幣の必然性を商品の非直接交換可能性に求めるが、これも価値形態で扱える問題ではなく、交換過程に属する問題なのだ。

中野のマルクス批判は価値形態論に交換過程の観点を持ち込み、貨幣の必然性をここで説こうというものだ。仮に中野の主張を認めるとすれば、簡単な価値形態における使用価値と交換価値の矛盾、あるいは商品の非直接交換可能性をどのように展開しようというのか。これまで見てきたように、積極的主張がなくただいちゃもんをつけているだけであり、自分自身の価値形態論が解体してしまっている。

3. 初版本文第IV形態

中野による初版本文第IV形態の評価は次のようなものだ。

『初版』本文の価値形態論の展開は、この『形態四』における、いわゆる理論的困難の設定に終わっている。形式的にいうと、それは未完結で固有の一般的価値形態にまで達していないといえるが、じつは、『第三の形態』であたえられている、一般的価値形態の理論的規定の排除におわっているのである。さらにいうと等価形態の展開が価値形態そのものの否定におわるようなかたちで、これがなされているのである。」(同書、227頁)

この中野の評価の問題点は、価値概念という範疇が存在しないことだ。元々中野の価値形態論は価値と使用価値との矛盾の展開として想定されていた。しかしマルクスは初版本文では、価値形態は価値概念から発生することを証明しようとしていたのだ。だから価値形態論の世界では貨幣形態への移行は説かないことがマルクスの初版本文のもくろみであり、価値と使用価値との矛盾は交換過程論で解くべき課題として、第IV形態が提示されているのだ。

「われわれは、商品が『自己をはじめて現実的に商品として表示する』簡単な価値形態から出発したのであったが、その展開は融和しえない且つ解決しえない絶対的矛盾の設定と、価値形態そのものの否定に終わったのであって、真の現実的な価値形態は、『初版』本文においては、形態展開の到達しえない彼岸としてあらわれたのである。」(230頁)

宇野の価値論では、商品所有者の欲望を持ち込んで考察するので他人のための使用価値という問題意識が発生し、こうして価値形態論の中に交換過程の要素が持ち込まれてしまう。この宇野の提起に従った中野は、初版本文価値形態論に貨幣生成の必然性が説かれていないことをもって価値形態そのものの否定という判断をしている。しかし商品の価値形態は人間の意志を支配する象形文字であり、貨幣生成はこの商品に意志支配された商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるのであって、価値形態そのものの枠内から貨幣生成を論じることは不可能なのである。

このことは第IV形態を貨幣形態としている初版付録の「第5節 一般的価値形態から貨幣形態への移行」を見れば明らかである。そこでは初版本文第IV形態の中身が説かれていて、どの商品も一般的等価物になりうるということが説明されている。そしてその場合は諸商品は統一的で一般的な相対的価値形態にはなっておらず、価値概念に一致してはいない。価値概念に一致する形は特別の商品を一般的等価物として排除する社会的行為を要求するのである。だから付録の貨幣形態においても、形態Iから形態II

への移行や、形態Ⅱから形態Ⅲへの移行には本質的な変動がおきる、としながら、形態Ⅲから形態Ⅳ（貨幣形態）への移行に本質的な変動はないと述べているのだ。つまり初版本文第Ⅳ形態の混沌とした状態が、統一的な貨幣形態に移行するのは「社会的慣行」によってなのであり、これは価値形態論の枠組みの外で起きる事柄なのである。

では何故マルクスは現行版で付録の叙述を採用し、第Ⅳ形態を貨幣形態としたのだろうか。それは現行版でマルクス自身が価値形態論で「貨幣形態の発生史を証明すること——つまり、商品の価値関係に含まれている価値表現の発展を、その最も簡単な最も見すばらしい姿態から、燦爛たる貨幣形態までたどること——をなしとげることである。それによって、同時に、貨幣の謎も消滅する。」（『資本論』第1巻、河出書房新社、46頁）と述べていることと関わっている。つまり現行版価値形態論でその第Ⅳ形態に貨幣形態がおかれているのは、まさしく貨幣形態の発生史の証明であり、貨幣の謎の解明（具体的には第Ⅲ形態）だったのだ。だからここでも価値と使用価値との矛盾からの貨幣の生成については論じられておらず、交換過程論に先送りされているのである。だから中野が次のように述べるときに、中野自身の貨幣の謎の理解の曖昧さを表現するものでしかありえないのだ。

「この点は、『初版』本文における価値形態そのものの一件奇妙な展開の様相を規制し、価値と使用価値との矛盾による価値形態の展開が、かんじんの、げんみつな意味の一般的価値形態および貨幣形態に展開しえないという理論的困難をひきおこすとともに、このげんみつな意味の一般的価値形態および貨幣形態導出の理論的困難を、交換過程の実践的解決に托せしめる契機となっている。」（『価値形態論』、189頁）

価値形態論で貨幣形態の謎を解明することが課題だとしたら、第Ⅲ形態の解明で十分であり、そしてこのように商品の概念が解明されれば貨幣形態の現実的生成は価値と使用価値との矛盾の解決の場である交換過程で解くしかないのだ。ところが価値形態論で価値と使用価値との矛盾にもとづく運動を読み取ろうとしている中野は、付録と現行版の価値形態論の第Ⅳ形態が貨幣形態とされることで、初版本文の第Ⅳ形態の処理をどうしたかということで、それを第Ⅱ形態の叙述の変化というところに求めているいろいろ詮索しているがそれには触れないでおこう。結論的に中野は次のように述べている。

「こうして『資本論』の価値形態論にあっても、商品関係が、価値と使用価値との、積極・消極の矛盾の展開としてよりも、使用価値を捨象したたんなる価値関係として抽象的に考察される傾向が強いのである。」（同書、248頁）

この批判に関しては、価値と使用価値の矛盾という設定でどのようにして価値形態論を展開するのか自身の論理が提出されるべきである。

「けれどもこのような傾向は、いかに隠微ななくされたものであっても、価値形態そのものとあいれない前提をふくむのであり、そのような基礎のうえに価値形態が展開されるとすれば、論理の率直な展開をあとづけるかぎり、究極は、価値形態の否定となって露呈されざるをえないのであった。そしてこれが、『初版』本文の価値形態の展開が価値形態そのものの否定と排除におわるという『形態Ⅳ』の絶対的矛盾の真の意味なのである。」（249頁）

初版本文形態Ⅳの積極的意義は今こそ重要視されるべきだろう。形態Ⅳの設定こそが価値形態が人の意志を支配する概念的存在であることを知らしめ、交換過程における貨幣生成の現実を把握せしめ、ひいては貨幣が商品所有者の取引のつど生成されて

いるという事態を知らしめるポイントなのだ。ところが中野は交換過程論に関しても問題の把握に成功していない。

「かくして、交換過程において、一般的等価物と貨幣とを導出するマルクスの著名な一節は、文字どおり『黙示録』に終わっている。」（同書、261頁）

「商品所有者たちは、商品本性の諸法則を体した自然本能によってみちびかれるところの、『社会的行為』によって、現実の、固有の意味の一般的等価物および貨幣を導出したのである。

しかしこのような論理は、貨幣形成の理論的解明といえるであろうか。というよりも、こういう解明の仕方がはたして論理といえるだろうか。いな、論理ではない、実践である、論理はアポリアに到達した。だから『太初に行きありき』、というファウストの箴言にしたがってこのアポリアを商品所有者の実践によって解決したのであるというふうに理解しうるのであろうか。」（同書、262頁）

価値形態論では商品が人間の意志を支配する概念的存在であることが明らかにされたが、交換過程論では、それがどのような仕組みで現実的に人格の意志支配を成立させているかということの解明がなされていることが全然理解されていない。

「けれども商品関係というものを、このように、個々の商品同士もしくは商品所有者同士が直接に、相互に対立しあうような関係としてのみ想定しうるであろうか。価値形態は、そういう仕方では商品が他の商品に直接関係するかたちを想定するものであつたらうか。そういう想定でもって、商品形態を展開しうるであろうか、したがってまた貨幣生成の必然性を論証しうるであろうか。むしろそれは貨幣形成の必然性をうしなわせるものではなからうか。」（同書、288頁）

このように述べることで結局中野はマルクスの価値形態論そのものの枠組みの否定に至っている。この批判は要するに簡単な価値形態の措定自体の否定である。

「端的に言って、価値形態は商品所有者を捨象して展開しうるであろうか。」（同書、271頁）という中野の提案を受け止めるならば、「だから価値形態における、リンネルと上衣との関係はたんに、或る商品と他の商品というだけでなく、正確にいうと、私の或る商品と他人の他の商品としてとらえられなければならない。この区別された商品のもつ同一の・特種社会的な・私的所有の性格は、資本主義生産様式のぎりぎりの極限にほかならない。」（同書、272頁）という問題提起になるのだが、この提案の意味はよく分からない。中野がこだわっているのは、商品の非直接的交換可能性という視点であり、「要するにここでは、商品形態が一般的に言って、直接的交換可能性の形態にないからこそ、その全体的関連を媒介し、全面的交換を可能にする貨幣が形成されねばならない点が、指摘されているのである。」（同書、292頁）と述べているように貨幣の必然性もこの論点と関わっている。

「マルクス自身が、価値形態における非直接的交換可能性の設定とはまったくあいれない想定、すなわち実在的な個々の商品が相互に直接に対立しあうような想定でもって価値形態論を展開しているからである。」（同書、293頁）

そういうのなら初めから貨幣を導入して価値を論じるということなのか。あるいはまず貨幣の必然性を論じるころから価値形態論を展開せよということなのか。

「いずれにせよ、商品所有者もしくは商品の『社会的行為』を、個々の商品所有者同士もしくは商品同士の直接の相互対立と想定することは、貨幣の必然性を論証しようとするマルクスの方法を破壊せずにはおかない。」（同書、295頁）

中野自身は『価値形態論』での問題提起については言い放なしで、以降は『資本論』批判に転じている。つまり『資本論』の単純な否定に終わっているのだ。『中野正先生追悼集』によれば、発表された当時のこの本の評判はすごかったようだ。特に東大の講義は多くの傾倒者を作ったようだ。しかし『資本論』批判を強めることで宇野派から排除され、それ以降はあまり話題にされてはいない。確かに中野は思弁にたけており、哲学的知識の応用によって解釈していくさまは興味をおぼえるところだが今日的意義といえはあまりない。簡単な価値形態への言及なしの価値形態論というこの本の欠陥を反面教師とすることくらいであろうか。

後記

参議院選挙に向けて、緑の党の長谷川候補の案内を有志の方々にお届けしましたが、この取り組みは2年後の地方選を見据えたものです。それは生活クラブ生協の代理人運動として具体化していきますが、手ごたえを感じています。「現場から」は、社会的企業支援の試みです。代理人運動の目処がついてきましたので、私としては社会的企業支援の方に軸足を移していきます。

『情況』誌への寄稿文はさいわい好評のようです。それもあって、以前の『資本論』講義テープの単行本化が具体化しています。以前の講義からは初版価値形態論のところだけを採用し、後はほかの原稿で構成する予定です。次号には目次を公表できるでしょう。

本の作成もあって、価値形態論についての研究者の過去の著作に目を通してきましたが、中野正の『価値形態論』についてコメントを作成しました。本来なら彼の他の諸著作も参照の上作成したほうがいいのですが、それはできませんでした。このコメントを作成してみて、宇野弘蔵による原理論の提起が『資本論』研究と、現状分析に関して全然役に立たずにむしろ足を引っ張ったことがよく分かりました。大体現状分析をやるという目標で原理論を構想したはずでしたが、原理論の作り方で学派は四分五裂したし、原理論における信用の取扱の誤りで、宇野派の信用論は泣かず飛ばず、です。『情況』誌に宇野派の山口重克さんが長大な論文を寄稿していますが、現代金融の分析に原理がないという感想を持ちました。やはり信用の原理から分析しないと「金融資本段階とその中の第4字副段階」などと規定されても資本主義批判の展開としてはもの足りません。また宇野の価値論も『資本論』研究に足かせとなり、商品批判の観点を見失わせる役割を果たしたことが、中野の検討からよく見えてきました。

中国の研究者である南京大学の張一兵『マルクスへ帰れ』が情況社から出版予定ということで、ゲラの一部を見せてもらいました。「第3版序言」に、物化(Ding)と物象(Sache)の訳語問題が触れられていて、『資本論』の中国訳も区別なく「物」と訳されていることへの批判と、後者は「事物」と訳すべきという提案がありました。「物象」という訳語を選ばない理由は、彼が評価している廣松渉の物象化論が人間の観念として展開されていることへの批判があり、「物象」の意味をそのように受けとった上で「事物」を採用したようで興味深かったです。「物象」は長谷部の訳語で廣松のものではないのですが、この本は恐ろしく博覧強記なもので、700頁を超えています。ちなみに、廣松の本の中国訳では、物象化はそのままの表記になっています。